

令和 7 年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第 2 号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和7年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第 1 条 令和7年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和7年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）（以下「補正予算」という。）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
<u>収 入</u>					
第 1 款	事業収益		1,836,416 千円	千円	1,836,416 千円
第 1 項	営業収益		1,388,344 千円	千円	1,388,344 千円
第 2 項	営業外収益		441,109 千円	千円	441,109 千円
第 3 項	特別利益		6,963 千円	千円	6,963 千円
<u>支 出</u>					
第 1 款	事業費用		1,642,941 千円	66,906 千円	1,709,847 千円
第 1 項	営業費用		1,495,139 千円	66,906 千円	1,562,045 千円
第 2 項	営業外費用		130,792 千円	千円	130,792 千円
第 3 項	特別損失		10 千円	千円	10 千円
第 4 項	予備費		17,000 千円	千円	17,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 補正予算第3条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額234,108千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,381千円、過年度分損益勘定留保資金200,451千円及び当年度分損益勘定留保資金6,276千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額238,518千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,529千円、過年度分損益勘定留保資金180,802千円及び当年度分損益勘定留保資金7,187千円で補填するものとする。」に改め、補正予算第3条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	702,149 千円	253,300 千円	955,449 千円
第 1 項	企業債	493,200 千円	253,300 千円	746,500 千円
第 2 項	出資金	84,315 千円	千円	84,315 千円
第 3 項	負担金	51,095 千円	千円	51,095 千円
第 4 項	補助金	70,290 千円	千円	70,290 千円
第 7 項	その他資本的収入	3,249 千円	千円	3,249 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	936,257 千円	257,710 千円	1,193,967 千円
第 1 項	建設改良費	448,630 千円	257,710 千円	706,340 千円
第 2 項	企業債償還金	482,209 千円	千円	482,209 千円
第 3 項	投資	218 千円	千円	218 千円
第 4 項	予備費	5,200 千円	千円	5,200 千円

(企業債の補正)

第 4 条 令和 7 年度菊陽町下水道事業会計予算第 5 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	139, 800	証書借入 又は 証券発行	5 %以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行なった後 においては当該見直し 後の利率)	4 0 年以内 (据置期 間 5 年以内 半年賦 元利均等償還又は半 年賦元金均等償還) ただし、企業財政そ の他の都合により、 据置期間及び償還期 間を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利 に借り換えることが できる。	393, 100	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
計	493, 200				746, 500			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 補正予算第 4 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	5 3 , 0 4 4 千円	3 , 9 2 5 千円	5 6 , 9 6 9 千円

類 書 属 付

令和 7 年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,836,416		1,836,416	
	1. 営業収益		1,388,344		1,388,344	
		1. 下水道使用料	1,210,934		1,210,934	
		2. 他会計負担金	168,093		168,093	
		4. その他営業収益	9,317		9,317	
	2. 営業外収益		441,109		441,109	
		1. 受取利息及び配当金	216		216	
		2. 他会計補助金	35,929		35,929	
		4. 長期前受金戻入	403,717		403,717	
		6. 雑 収 益	1,247		1,247	
	3. 特別利益		6,963		6,963	
		4. その他特別利益	6,963		6,963	
収 入 合 計			1,836,416		1,836,416	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,642,941	66,906	1,709,847	
	1. 営業費用		1,495,139	66,906	1,562,045	
		1. 管渠費	589,004	66,260	655,264	職員給与費、修繕費 熊本北部流域下水道事業維持管理負担金
		2. ポンプ場費	19,802	260	20,062	職員給与費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	20,301	219	20,520	職員給与費
		4. 処理場費	12,575		12,575	
		5. 総係費	93,690	167	93,857	職員給与費
		6. 減価償却費	759,767		759,767	
	2. 営業外費用		130,792		130,792	
		1. 支払利息	102,098		102,098	
		3. 消費税及び地方消費税	28,194		28,194	
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		10		10	
		4. 過年度損益修正損	10		10	
	4. 予備費		17,000		17,000	
		1. 予 備 費	17,000		17,000	
支 出 合 計			1,642,941	66,906	1,709,847	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			702, 149	253, 300	955, 449	
	1. 企業債		493, 200	253, 300	746, 500	
		1. 企業債	493, 200	253, 300	746, 500	流域下水道事業債
	2. 出資金		84, 315		84, 315	
		1. 出資金	84, 315		84, 315	
	3. 負担金		51, 095		51, 095	
		1. 受益者負担金	51, 095		51, 095	
	4. 補助金		70, 290		70, 290	
		1. 国庫補助金	63, 000		63, 000	
		3. 他会計補助金	7, 290		7, 290	
	7. その他資本的 収入		3, 249		3, 249	
		1. その他資本的収入	3, 249		3, 249	
収 入 合 計			702, 149	253, 300	955, 449	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			936, 257	257, 710	1, 193, 967	
	1. 建設改良費		448, 630	257, 710	706, 340	
		1. 施設費	448, 630	257, 710	706, 340	職員給与費、工事請負費（污水事業） 熊本北部流域下水道建設費負担金
	2. 企業債償還金		482, 209		482, 209	
		1. 企業債償還金	482, 209		482, 209	
	3. 投資		218		218	
		1. 投資	218		218	
	4. 予備費		5, 200		5, 200	
		1. 予備費	5, 200		5, 200	
支 出 合 計			936, 257	257, 710	1, 193, 967	

令和7年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	124,493,883
	固定資産減価償却費	759,765,102
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	74,459
	長期前受金戻入	△ 403,717,000
	受取利息及び受取配当金	△ 217,000
	支払利息	102,097,447
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,883,125
	未払金増減額（△は減少）	△ 14,942,678
	その他	△ 21,206,775
	小計	541,464,313
	利息及び配当金の受取額	217,000
	利息の支払額	△ 102,097,447
	業務活動によるキャッシュ・フロー	439,583,866
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 608,815,068
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 370,359,011
	交付金による収入	130,165,455
	受益者負担金・分担金による収入	51,530,464
	他会計補助金による収入	7,276,364
	他団体負担金による収入	1,076,273
	その他資本的収入	3,087,072
	基金積立	△ 218,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,256,451
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	746,500,000
	企業債の償還による支出	△ 482,207,924
	他会計出資金の受入	84,315,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	348,607,076
4	資金増減額	1,934,491
5	資金期首残高	937,142,795
6	資金期末残高	939,077,286

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,435		8,935	23,370	4,571	27,941
	資本勘定 支弁職員		3		12,662		8,686	21,348	3,755	25,103
	合 計		7		27,097		17,621	44,718	8,326	53,044
補正後	損益勘定 支弁職員		4		15,055		9,158	24,213	4,595	28,808
	資本勘定 支弁職員		4		14,729		9,264	23,993	4,168	28,161
	合 計		8		29,784		18,422	48,206	8,763	56,969
比 較	損益勘定 支弁職員		0		620		223	843	24	867
	資本勘定 支弁職員		1		2,067		578	2,645	413	3,058
	合 計		1		2,687		801	3,488	437	3,925

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,176	5,162	2,126	1,350	283	1,194	470	860			
	補正後	6,614	5,525	2,126	1,350	283	1,194	470	860			
	比較	438	363	0	0	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	2,687	給与改定に伴う増減分	1,230	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,457	人事異動による増
職員手当等	801	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	801	期末手当 438 勤勉手当 363

令和 7 年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,692,458,759	
	ロ 建物	146,047,891		
	減価償却累計額	93,800,216	52,247,675	
	ハ 構築物	29,521,911,701		
	減価償却累計額	8,246,702,796	21,275,208,905	
	ニ 機械及び装置	990,835,673		
	減価償却累計額	629,018,480	361,817,193	
	ホ 車両運搬具	2,455,961		
	減価償却累計額	2,333,825	122,136	
	ヘ 工具器具及び備品	9,393,763		
	減価償却累計額	3,690,761	5,703,002	
	ト 建設仮勘定		130,260,005	
	有形固定資産合計			23,517,817,675
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		972,766,900	
	無形固定資産合計			972,766,900
(3)	投資その他資産			
	イ 基金		173,168,017	
	投資合計			173,168,017
	固定資産合計			24,663,752,592
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 預金		939,077,286	939,077,286
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		74,050,495	
	ロ 営業外未収金		23,602,890	
	ハ その他未収金		1,533,160	
	ニ 過年度未収金		1,282,804	
	ホ 貸倒引当金		△ 851,792	99,617,557
(3)	貯蔵品		178,260	178,260
(4)	その他流動資産		283,622	283,622
	流動資産合計			1,039,156,725
	資産合計			25,702,909,317

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,686,022,170</u>	<u>7,686,022,170</u>	
固定負債合計			7,686,022,170
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>475,554,515</u>	475,554,515	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	<u>49,396,600</u>	49,396,600	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,693,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>810,000</u>	4,503,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>15,163,150</u>	<u>15,163,150</u>	
流動負債合計			544,617,265
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,341,839,324	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,187,452,288</u>	
繰延収益合計			12,154,387,036
負債合計			<u>20,385,026,471</u>
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	1,321,533,492		
ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,710,839,452</u>	
資本金合計			3,710,839,452
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>19,570,444</u>		
資本剰余金合計		856,219,436	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	522,425,924		
ロ 建設改良積立金	103,649,343		
ハ 当年度未処分利益剰余金	124,748,691		
・前年度繰越利益剰余金	(254,808)		
・当年度純利益	<u>(124,493,883)</u>		
利益剰余金合計		<u>750,823,958</u>	
剰余金合計			<u>1,607,043,394</u>
資本合計			<u>5,317,882,846</u>
負債資本合計			<u>25,702,909,317</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

・定額法

・耐用年数

建物	8～37年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

ロ. 無形固定資産

・定額法

・耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度	1,836,858千円
令和7年度	1,777,994千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和7年度予定（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,268,927,545	8,496,363	1,277,423,908
営業費用	1,455,888,257	36,808,811	1,492,697,068
営業損益	△ 186,960,712	△ 28,312,448	△ 215,273,160
経常損益	117,721,680	451,462	118,173,142
セグメント資産	25,028,253,380	674,655,937	25,702,909,317
セグメント負債	19,930,386,533	454,639,938	20,385,026,471
他会計繰入金	185,888,000	18,134,000	204,022,000
減価償却費	739,161,000	20,606,000	759,767,000
特別利益	6,330,000	0	6,330,000
特別損失	9,259	0	9,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974,174,080	4,999,999	979,174,079

ロ. 令和7年度予定（令和8年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	124,042,421	706,270	124,748,691
繰越利益剰余金	0	254,808	254,808
当年度純利益	124,042,421	451,462	124,493,883